

陸域における施策毎の汚濁負荷削減目標量に基づく
東京湾再生の計画的推進について

平成21年2月25日

国土交通省 都市・地域整備局 下水道部 流域管理官付

「東京湾再生推進会議^{*}」については、平成15年3月に策定した「東京湾再生のための行動計画」(以下「行動計画」という)に基づき、各都県市及び関係省庁の連携・役割分担の下、水質改善のための施策に取り組んでいるところです。

平成20年度に、東京湾再生推進会議の陸域対策分科会において、学識者の意見を聞きながら、東京湾への陸域汚濁負荷削減のための各施策による汚濁負荷削減量の算定手法等の検討を行い、この度、各部局で取り組んでいる施策毎の負荷削減目標量を設定しました。

これらの検討結果については、2月17日の陸域対策分科会を経て、本日開催された東京湾再生推進会議幹事会へ報告されましたので、別添のとおり公表します。

今後は、目標の達成に向けて各部局が対策を実施することとし、毎年度の「行動計画」の進捗状況のフォローアップ時において、目標に対する施策毎の達成状況を確認することとしております。また、別途取り組まれている海域対策と合わせ、首都圏にふさわしい東京湾の創出を目指します。

【検討結果の概要】〔別紙参照〕

- 下水道の整備(高度処理、合流式下水道の改善)、河川浄化対策、農地における適正施肥の推進等による面源負荷対策等、陸域汚濁負荷削減対策について、これまで効果の定量化が難しかった対策も含め、実施可能と考えられる全ての対策を総動員することとし、「行動計画」の最終年度である平成24年度における負荷削減目標量を施策毎に設定。
- 東京湾水質解析モデルのシミュレーション結果によると、各施策の負荷削減目標量を達成すると、平成24年度において、東京湾の底層の溶存酸素濃度が0.5mg/L未滿の海域がほぼ解消される。

※:「東京湾再生推進会議」HPはこちら http://www1.kaiho.mlit.go.jp/KANKYO/TB_Renaissance/index.html

別紙：検討結果の概要

資料1：東京湾における陸域汚濁負荷削減量等の算定及び負荷削減量の目標値設定について

資料2：東京湾水質解析モデルを用いた陸域汚濁負荷量算出結果による底層DO解析について

資料3：陸域対策分科会委員名簿

(添付資料のダウンロードはこちら：http://www.mlit.go.jp/report/press/city13_hh_000052.html)

<お問い合わせ先>

国土交通省 都市・地域整備局 下水道部 流域管理官付 重村、有働

TEL:03-5253-8432

検討結果の概要

1. 東京湾における陸域汚濁負荷削減量の算定及び負荷削減量の目標値設定について
「東京湾流域別下水道整備総合計画に関する基本方針策定調査報告書」(平成19年9月)等を参考資料として、排出源別の汚濁負荷量や対策別の負荷削減量を算定し、各施策による化学的酸素要求量(COD)、全窒素(T-N)及び全燐(T-P)の汚濁負荷削減目標量を設定した。以下に例として、T-Nの施策別目標量(資料1の20ページ参照)を示す。なお、詳細は添付資料の資料1を参照。

施策別の負荷削減目標量(T-N)

(TN:単位kg/日)

項目		H24
施策別内訳	下水道の普及及び高度処理の実施	23,414
	水田における適正施肥の実施	548
	畑・果樹園における適正施肥の実施	1,167
	市街地面源負荷削減	1,384
	合流式下水道の改善	2,345
	河川浄化施設等	9.6
総負荷削減目標量		28,869

2. 東京湾水質解析モデルを用いた陸域汚濁負荷量算出結果による底層DO解析について
東京湾水質解析モデルにより、底層の溶存酸素(DO)濃度のシミュレーションを実施した。各施策の負荷削減目標量を達成すると、平成24年度には東京湾の底層DO濃度0.5mg/L未満の海域がほぼ解消される(資料2の8ページ参照)。なお、詳細は添付資料の資料2を参照。

